

ISSN 1340-2404

調査研究資料 No. 109

2000

新たな時代をリードする高度な技能・技術者育成に関する調査



能力開発研究センター

研究プロジェクトメンバー

- | | |
|-------|-----------------------|
| 山見 豊 | 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター |
| 平山 正己 | 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター |
| 能美 英生 | 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター |

はじめに

日本の雇用・失業情勢は、これまでにない厳しい経過をたどっている。総務庁によれば、平成12年4月の完全失業者数は346万人で、季節調整値でみた完全失業率は4.8%と高い水準で推移している。

このような状況は、日本経済全体の景気低迷によるところが大きいですが、1990年代に入ってバブルが崩壊した後、労働市場が中長期的・構造的に変化していることの反映でもあると考えられる。完全失業率はバブル期にいったん低下した後、1990年代に徐々に上昇を続けている。しかも、上昇のスピードは1970年代、1980年代と比較してもかなり速い。また、日本経済全体がグローバル化、高度情報化の進展等の中で急激な構造変革の渦中にあり、このことが労働市場の構造に大きな変化をもたらしている。一方、労働力供給面においても、急激な少子化・高齢化、女性の職場進出等が多大な影響を与えている。就業形態についても、パートタイム労働者の急増等多様化が進んでおり、若年層を中心に就業や転職に関する意識が大きく変わりつつある。

企業においては、激化する内外企業との競争に打ち勝つために、時々刻々変化するグローバルな企業環境を見極めながら、高付加価値で魅力ある製品・サービス等の企画・開発・販売、他商品・サービスとの差別化、低コスト化、新たな市場の創造・開拓などに邁進している。その一環として、従来の企業活動や組織を抜本的に見直し、採用行動や人事・処遇・育成面はもとより、企業活動や企業組織の抜本的見直しなど様々な改革・変革に取り組んでいる。

このような劇的な変革期において、平成11年4月より職業能力開発大学校の開校、応用課程の創設等、21世紀の人材育成に向けた新たな試みがスタートしてきている。

能力開発研究センターは、平成12年2月に全国の一般企業2万社に対して調査票を送付し、社内における人材育成及び公共職業能力開発施設における高度職業訓練について調査を実施した。

本調査研究資料は、その調査結果をまとめたものである。本資料が職業能力開発に携わる方々の参考となれば幸甚である。

なお、ご多忙のところ、本調査にご協力・ご回答いただいた企業の方々に心より御礼申し上げます。

平成12年6月

職業能力開発総合大学校

能力開発研究センター

所長 高橋 則雄

目 次

第1章 調査の概要	1
第1節 概 要	3
第2節 回答企業の所在地	6
第3節 回答企業の業種	7
第4節 回答企業の従業員規模	8
第5節 回答企業における就業職種	9
第2章 新卒採用状況	11
第1節 採用した新卒の学歴(過去5年間)	13
第2節 2000年3月卒の新卒採用予定	14
第3節 学歴別採用状況	15
第3章 経営課題及び企業における能力開発の取組み	17
第1節 経営課題	19
第2節 企業における能力開発の取組み	20
2-1 能力開発の実施状況	20
2-2 能力開発の実施対象職種	21
2-3 能力開発の実施対象階層	28
2-4 能力開発に関する社外専門機関利用状況	29
2-5 今後の能力開発に対する意向	30
2-6 公共職業能力開発施設に対する利用意向	31
第4章 「技術職」・「生産・技能職」について	33
第1節 企業が求める技術・技能を有する人材	35
第2節 教育訓練等を実施して育成したい人材	36
第3節 「技術職」・「生産・技能職」に対する教育訓練の実施意向	37
第4節 「技術職」・「生産・技能職」に対する教育訓練を実施したい分野	38
第5節 「技術職」と「生産・技能職」との待遇格差	39
第5章 職業能力開発大学校について	41
第1節 人材需要	43
1-1 専門課程	43
1-2 応用課程	44
第2節 職業能力開発大学校卒業生の採用意向	45
2-1 専門課程	45
2-2 応用課程	48

第3節	応用課程の教育訓練システム	51
3-1	全体評価	51
3-2	「課題学習」に対する評価	52
3-3	「実学融合の教育訓練」に対する評価	53
3-4	「ワーキンググループ学習」に対する評価	54
第4節	応用課程への従業員派遣	55
4-1	応用課程への従業員派遣意向	55
4-2	応用課程へ従業員を派遣したくない理由	56
第5節	「企業人スクール」・「能力開発セミナー」への従業員派遣	57
5-1	「企業人スクール」・「能力開発セミナー」への従業員派遣意向	57
5-2	希望する短期課程	58
5-3	希望するコース形態	59
5-4	希望する訓練期間	60
5-5	希望する実施日	61
5-6	希望する時間帯	62
5-7	希望する受講料の金額	63
5-8	従業員を派遣したくない理由	64
第6節	職業能力開発大学校への要望事項	65
第6章	自由回答	69
第1節	職業能力開発大学校及び公共職業能力開発施設への意見・要望	71
第2節	今後成長が期待できる産業、業種、業態など	82
第3節	回答企業のホームページ	93
第7章	調査票	107